

令和4年度(2022年度)八王子市生ごみ処理機器等購入費補助金交付要綱

令和4年(2022年)4月1日 施行

(目的)

第1条 この要綱は、市内の家庭から排出される厨芥類(以下「生ごみ」という。)の自家処理を促進するために、生ごみ処理機器等を購入する者に対する補助金(以下「補助金」という。)の交付について、補助金等の交付の手続等に関する規則(昭和35年八王子市規則第19号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において「生ごみ処理機器等」とは、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

(1) 生ごみたい肥化容器

土中の微生物や発酵促進剤等を利用することで生ごみの減量やたい肥化が可能な、電気を使用しない種類の容器(付属品一式を含む)。ただし、(4)に規定するものを除く。

(2) 電気式生ごみ処理機器

微生物を利用して生ごみを発酵させ、分解することにより堆肥化や消滅化し、若しくは温風等で生ごみを乾燥させることにより減量可能な、電気を使用する種類の処理機器。ただし、ディスポーザー等の排水設備に直接取り付けられる機器を除く。(例外的に、ディスポーザー式のものであっても、東京都が設置を認め、下水に生ごみを直接流さず生ごみ処理機としての機能を備えているものに限り、補助対象とする)なお、本機器については令和4年(2022年)10月以降、補助対象から除外する。

(3) 発酵促進剤

生ごみの発酵を促進するもの。

(4) ダンボールコンポストセット

ダンボール箱を利用して生ごみを堆肥化するために専用に作られた製品(付属品一式を含む)。

(5) 基材

ダンボールコンポスト専用の基材。

2 前項の規定にかかわらず、市内の家庭から排出される生ごみの自家処理を促進する処理機器等として、市長が認めるもの。

(交付対象者)

第3条 補助金の交付対象者は、八王子市に住民登録がある者で生ごみ処理機器等(中古品を除く。以下同じ。)を購入し、市内に設置した後、継続的に使用する者とする。

2 補助金を交付することが、暴力団の活動を助長する事に繋がる可能性がある者は交付対象外とする。暴力団による利用であるかを確認する必要がある場合は、所轄の警察署へ照会することがある。また、交付決定後に暴力団の利益となる使用であることが判明した場合は、交付を取り消し、補助金を返還するものとする。

(補助金の対象及び額)

第4条 補助金の対象及び額は、次の各号に掲げる生ごみ処理機器等の区分に応じ、予算の範囲内においてそれぞれ各号に定める額とする。ただし、第1号と第3号を合わせた予算は400,000円を上限とし、第2号における予算は500,000円を上限とする。

(1) 生ごみたい肥化容器

同一生計世帯において年度ごとに2基を限度とする。補助金の額は、その購入金額の2分の1に相当する額とし、限度額は年度ごとに20,000円とする。

(2) 電気式生ごみ処理機器

同一生計世帯において年度ごとに1基を限度とする。補助金の額は、その購入金額の2分の1に相当する額とし、限度額は年度ごとに15,000円とする。

(3) 発酵促進剤

補助金の額は、その購入金額の2分の1に相当する額とし、限度額は同一生計世帯において年度ごとに2,000円とする。

(4) ダンボールコンポストセット

同一生計世帯において、年度ごとに4基を限度とする。補助金の額は、その購入金額の4分の3に相当する額とし、限度額は年度ごとに10,200円とする。

(5) 基材

同一生計世帯において、年度ごとに4個を限度とする。補助金の額は、その購入金額の4分の3に相当する額とし、限度額は年度ごとに4,700円とする。

2 前項の規定により算定した額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(交付申請)

第5条 前条第1項各号の規定に基づく補助金の交付を受けようとする者は、生ごみ処理機器等の購入後1年以内に、生ごみ処理機器等購入費補助金交付申請書兼支払金口座振替依頼書及び委任状(第1号様式)に、次に掲げる書類を添えて、市長に申請しなければならない。ただし、前条第1項第3号に規定する発酵促進剤については、同項第1号と同時に申請しなければならない。

(1) 生ごみ処理機器等を購入したことを証明する領収書(購入者名・購入店・購入日・購入品名・購入金額が記載されたもの)又は市長がこれに相当すると認めたもの。

(2) 保証書の写し又は取扱説明書の写し。ただし、前条第1項第3号及び第5号については不要とする。

(3) 前条第1項第5号に規定する基材については、ダンボールコンポスト専用であることがわかる書類。

2 前条第1項第4号及び第5号の規定に基づく補助金の交付に関する事務は、第6条の規定による代理人(以下「代理人」という。)に委任することができる。代理人が補助金の交付申請をするときは、ダンボールコンポスト等購入費補助金交付代理申請書兼支払金口座振替依頼書(代理人専用)(第3号様式)に、次に掲げる書類を添えて、市長に申請しなければならない。

(1) 補助金の交付を受けようとする者の委任状(第3号様式添付書類)

(2) 委任者の同意書兼宣誓書(第3号様式添付書類)

(3) 2名以上一括して申請する場合は、ダンボールコンポスト購入費補助金交付申請委任者名簿

(第 3 号様式添付書類)

(4) 前項第 1 号及び第 3 号で規定する書類

(代理人の指定)

第 6 条 前条第 2 項で規定する代理人の指定を受けようとする者は、生ごみ処理機器等購入費補助金交付事務代理人申請書 (第 4 号様式) を市長に提出しなければならない。

2 市長は前項の規定により申請があったときは、市が別に定める代理人の指定基準に基づき、速やかに代理人の指定の可否を決定し、生ごみ処理機器等購入費補助金交付事務代理人決定 (却下) 通知書 (第 5 号様式) により申請者に通知するものとする。

(交付決定)

第 7 条 市長は、第 5 条の規定により交付申請を受けたときは、内容を審査し、適当と認めるときに、生ごみ処理機器等購入費補助金交付決定通知書 (第 2 号様式) により申請者に通知する。ただし、受付方法等については別に定める。

(補助金の請求及び受領)

第 8 条 補助金の交付決定通知を受けた申請者は、市長が指定する方法により補助金を請求し、その交付を受けるものとする。

(交付決定の取り消し)

第 9 条 市長は、第 7 条の規定による補助金の交付決定がなされた者 (以下「被交付決定者」という。) が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 偽り、その他不正な手段により補助金の交付を受けたとき。

(2) その他この要綱の規定に違反したとき。

(補助金の返還)

第 10 条 市長は、前条の規定により補助金の交付決定等を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、別に期限を定めて、被交付決定者に対しその返還を命ずることができる。

2 被交付決定者は、前項の規定により補助金の返還を命じられたときは、指定された納期までに補助金を返還しなければならない。

(補足)

第 11 条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は令和 4 年 (2022 年) 4 月 1 日から施行する。